

令和 5 年

御殿場市議会 9 月定例会議案書

(議員提出分)

御 殿 場 市 議 会

目 次

議案番号	件 名	頁
議員提出議案第 3 号	学校給食の無償化を求める意見書の提出について	1

議員提出議案第 3 号

学校給食の無償化を求める意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 99 条及び御殿場市議会会議規則（平成 3 年御殿場市議会規則第 3 号）第 14 条第 1 項の規定により、別紙意見書を提出する。

令和 5 年 10 月 4 日 提 出

御殿場市議会議長

菅 沼 芳 徳 様

提出者 御殿場市議会議員

阿久根 真 一	永 井 誠 一	辻 川 公 子	高 木 理 文
中 島 宏 明	川 上 秀 範	菅 沼 芳 徳	林 義 浩
土 屋 光 行	本 多 丞 次	神 野 義 孝	田 代 耕 一
小 林 恵美子	勝間田 博 文	杉 山 護	芹 沢 修 治
黒 澤 佳壽子	高 橋 利 典		

学校給食の無償化を求める意見書

学校給食法第2条に定める学校給食の目標の達成に向け、学校では給食を通じた食育が行われてきた。その意義は大きく、教科学習とともに学校教育の大きな柱となっている。

義務教育は、これを無償とすると定めた憲法第26条第2項や教育基本法第4条第2項により、授業料を徴収しないこととされており、当初は自己負担が求められていた教科書についても、教科書無償措置法等により無償化された。

食に関する指導を効果的に進めるための重要な教材である学校給食の食材費についても、義務教育段階においては教科書と同様に無償化することが望ましい。

学校給食の経費負担については、実施に必要な施設及び設備に要する経費とその運営に要する経費は、設置者の負担と位置づけられているが、それ以外の経費は保護者の負担となっている。本市では、2019年10月から子育て支援の一環として、独自に給食費の4分の1助成を行っているが、それでも2023年度の給食費は、小学校が年間約39,820円、中学校が年間48,180円と高額な負担となっている。

家庭の経済負担に鑑み、給食費負担の軽減に踏み出す自治体の数は2017年度「学校給食費の無償化等の実施状況」及び「完全給食の実施状況」の調査結果では、1740自治体のうち、小・中学校とも無償化が76自治体、それ以外の一部無償化・補助が430自治体、合わせて506自治体であり、3割に満たない状況であった。しかし、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用なども機に東京23区内をはじめ大規模自治体でも無償化の新たな動きが始まり、静岡県内においても今年度4自治体が無償化を行っている。

今、相次ぐ物価高騰が家計を直撃している。経済状況の悪化及び物価高騰は、子育て世帯に対し、経済面のみならず教育面においても深刻な影響を及ぼしているが、本市においては、4分の1助成に加え、高騰した給食食材費を補助することで、給食費の値上げを行わず、子育て世帯への支援を実施している。こうした事業は、一般財源を充当し、市単独事業として継続しているが、恒久的に事業を実施していくには財政的負担が大きく、財源の確保に苦慮しているところである。

コロナ禍により自治体の財政余力は乏しく、無償化の実施が困難な自治体も多いため、無償化を全国全ての学校で実現するには、国の関与が必要である。

よって、国におかれては、地域格差が無いよう、全国的な学校給食費無償化に向けた法整備、支援を行うことを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年10月4日

御 殿 場 市 議 会

衆 議 院 議 長 様

参 議 院 議 長 様

内閣総理大臣 様

総 務 大 臣 様

財 務 大 臣 様

文部科学大臣 様